

認知症イノベーションアライアンスWGの報告

2025年3月18日

WG座長 岩坪 威

当事者参画型開発の取組の目的

- 認知症の人が企業の開発プロセスに「参画」し、企業とともに新しい価値を生み出す「共創」を行う「当事者参画型開発（=オレンジイノベーション・プロジェクト）」を推進。
- 本取組の目的は、共生社会の実現に資する質の高いソリューションが創出される仕組みの構築。

当事者参画型開発の取組み



本取組における「当事者参画」、「参画」、「開発」の定義・考え方

- 「製品やサービスに対するニーズをもつ **認知症の人自身が、協力の意思を持って**、それらの製品・サービスの開発プロセス（企画、実施、評価等）に『参画』すること」と定義する。
- **認知症の人の主体的な協力意思を伴わない、一方的な観察や意見聴取は「当事者参画」とは言えない。**
- 「認知症の人のニーズを反映した製品・サービス」であること条件として、認知症の人の意見が製品・サービスの「コアあるいはそれに近い部分」への反映を意図したものである必要がある。
- ここでの「**開発**」は**新しい製品・サービスの創出だけでなく、既存の製品・サービスを認知症の人の意見をもとに改良することも含む。**

企業・団体等の参画状況

- 本プロジェクトは、2020年度に検討を開始し、認知症の人とともに生活課題の解決ややりたいことの実現に資する製品・サービスの開発に取り組む企業・団体を対象に開発の支援を継続的に実施。
- 今年度は、46の企業・団体を採択した（2020～22年度：5社⇒2023年度：20社⇒2024年度：46社）。

※外部有識者からなる審査会（非公開）において採択可否を検討

令和6年度 オレンジイノベーション・プロジェクト 実践企業・団体（46企業・団体）



【参考】開発している製品・サービスの例



- スケジュール管理を支援する
分かりやすいデザインの
「日めくりカレンダーアプリ」 yottey(ヨッテイ)



- 10万円以下の紙幣の引出しをのみのシンプルな機能を持ち、操作に迷わない・間違えにくく、どなたでもスムーズに利用可能なATM「ホックタッチ」



- 紙の日めくりカレンダーをデジタルで再現し、日付と曜日表示をメインとしたデジタル日めくりカレンダー。



- 手を使わずに立ったまま履ける「スパットシューズ」



視覚的な分かりやすさで間違え防止

- 慣れ親しんだガス火調理をいつまでもシニア世代向けガスコンロ SAFULL+（セイルプラス）視覚的な分かりやすさのためにカラーリング、デザイン等を工夫。



- 1人暮らしの高齢者が使用する電気ポットを通じて、離れて暮らすご家族がポットの使用状況を知ること
で安否を確認するサービス



- いつでもどこでもメモができ、自然に目に入って思い出せる、手首に巻きつけて“身につけるメモ帳”
「wemo」



- 認知症の人の行動とその背景を知ることが
できる体験型VRトレーニングプログラム
「FACEDUO（フェイスデュオ）」



- 誰でも簡単に使える腕時計型の徒歩用ナビ
「ツギココ」



- 誰でも開け閉めがしやすいファスナー



- 動画を見ながら誰もが楽しくクラフトキット
をつくることのできる「オンデマンドくらふと」



- 日々のできごとを写真とセットで記入して、記憶を手帳に記録する形で保持する「おぼえている手帳」



- 「認知症の方も安心して楽しめる！日帰りバスツアー」



momote



- 誰でも、いくつになっても、
使いやすい・続けやすい高保湿スキンケア
「momote（モモチ）」



- 思い出の写真と楽しい会話でふたたび輝く
「TEKODEKO RECOLLECTION 人生まるごと
回想アルバム」

パートナー団体の拡大

- 日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会、厚生労働省と連携し、開発に参画する認知症の人の募集にご協力いただくパートナー団体、自治体、介護事業者、医療機関等の拡大に向けた取組を実施。
- 令和7年2月末時点で**認知症の人450名、家族・支援者等310名、計760名**※が開発活動に参画。

※今年度実績値、延べ人数

黒字：過年度より参画
青字：今年度より参画
(予定を含む)

自治体

- 京都府
- 兵庫県太子町
- 三重県四日市市

介護事業者

- 特別養護老人ホーム 六甲の館
- 北区在宅デイサービスセンター かみやま倶楽部

医療機関

- 京都府こころのケアセンター
若年性認知症支援チームおれんじブリッジ

当事者団体等

- 地域共生開発機構 ともつく
- レイの会
- NPO法人認知症の人とみんなのサポートセンター
- ひょうご認知症希望大使活動パートナー

自治体

- 鳥取県鳥取市

自治体

- 福岡県福岡市
- 福岡県宗像市
- 大分県

介護事業者

- ケアグループなでしこ

自治体

- 山形県天童市

当事者団体等

- NPO法人ニット

自治体

- 静岡県三島市

医療機関

- 国立長寿医療研究センター

当事者団体等

- 一般社団法人ボーダレス

自治体

- 東京都八王子市、日の出町
- 埼玉県さいたま市
- 神奈川県
- 神奈川県大和市、横須賀市

介護事業者

- 有限会社ハピア オレンジカフェ/ハハ
- 100BLG株式会社
- NPO法人シニアライフセラピー研究所『亀吉』
- 社会福祉法人池上長寿園
大田区若年性認知症支援相談窓口
- 社会福祉法人東京栄和会 なぎさ和楽苑
- HYS Space

医療機関

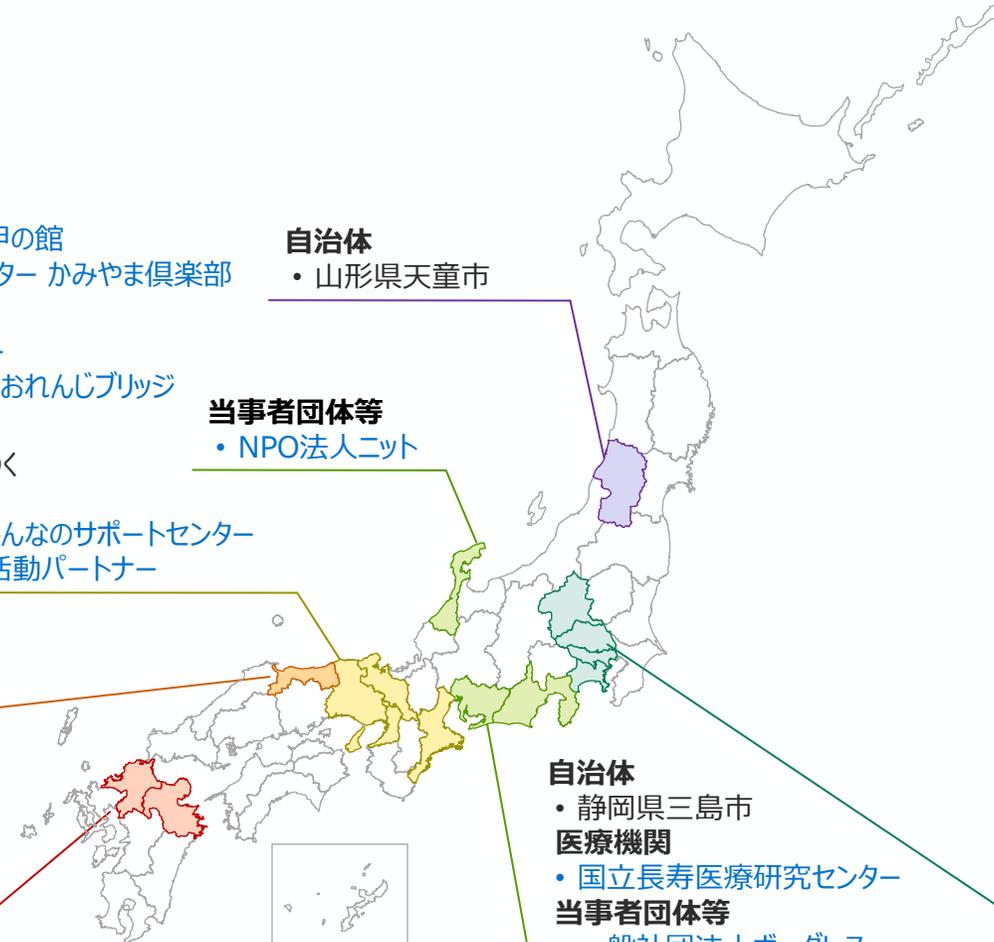
- 東京医科大学病院 認知症カフェ「認茶屋」

当事者団体等

- NPO法人マイway
- リンカフェ
- さいたま市認知症フレンドリーまちづくりセンター
- わすれな草の会
- 一般社団法人ユニオン
- 一般社団法人Dフレンズ町田
- ミモザ
(東京都武蔵野市の若年性認知症の仲間と家族の交流の会)
- NPO法人いきいき福祉ネットワークセンター

当事者団体等

- JDWG
- 認知症の人と家族の会



オレンジイノベーション・アワード2024 概要

- 本取組の認知拡大に向け、企業や団体等を対象とした表彰（オレンジイノベーション・アワード）を開催。
- 計35件の応募から、受賞企業を決定。2025年3月5日に表彰式を開催。



オレンジイノベーション・アワードの概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> • 認知症の人とともに、生活課題解決や、やりたいことの実現の助けとなる製品・サービスの開発が、さまざまな業界・領域にて推進され「当事者参画型開発」の認知が広がり、共生社会が実現されることを目指し、開催するもの。
対象	<ul style="list-style-type: none"> • 認知症の人との共創のプロセスを重視して開発されたユーザーフレンドリーな製品やサービス、また、当事者参画型開発の中で実践されている活動・取組自体。
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> • 応募締切：2024年12月26日（木） • 表彰式：2025年3月5日（水）
審査基準	<ol style="list-style-type: none"> ① 認知症の人の視点／意見が反映されているか ② 独自性／独創性があるか ③ 認知症の人を含めた生活者のQOL向上にどれだけ寄与するか／期待されるか ④ 認知症の人を含めた生活者に対し、広く薦め普及させていきたいと思うか
応募総数	35件

審査員



東京大学大学院
教授
岩坪 威



issue+design
代表
寛 裕介



フリーキャスター・
介護福祉士
駒村 多恵



株式会社博報堂
チーフビジネスプロデューサー
根本 豊



一般社団法人
日本認知症本人ワーキング
グループ
代表理事
藤田 和子



慶應義塾大学大学院教授・
認知症未来共創ハブ代表
堀田 聡子



かながわオレンジ大使
(認知症本人大使)
前田 博樹



DAYS BLG!はちおうじ
代表
守谷 卓也



一般社団法人
セカンド・ストーリー
代表理事
山中 しのぶ



公益社団法人
認知症の人と家族の会
理事
和田 誠

オレンジイノベーション・アワード2024 審査結果

- 最優秀賞はYKK株式会社の「誰でも開け閉めがしやすいファスナー」が受賞した。
- 優秀賞は豊島株式会社、KAERU株式会社が、特別賞はリンナイ株式会社がそれぞれ受賞した。

最優秀賞

YKK株式会社

誰でも開け閉めがしやすいファスナー

- ①マグネットの磁力により開具が引き合うファスナー (click-TRAK® Magnetic)



- ③オープンファスナーの挿入補助パーツ



- ④ユニバーサル引手



優秀賞

豊島株式会社

医療機関と連携した認知症当事者の方にも優しい衣料品の開発



KAERU株式会社

安心安全、おつりの計算いらずでお買いものを楽しめるキャッシュレスサービス『KAERU』



KAERUは安心安全、おつりの計算いらずでお買いものを楽しめるキャッシュレスサービスです。スマホと事前チャージ式のカードを組み合わせると、簡単にキャッシュレスを利用できます。

特別賞※

リンナイ株式会社

高齢者に「使いやすさと安心」を提供するガスコンロ『SAFULL+』



※特別賞は審査基準「①認知症の人の視点/意見が反映されているか」の点数が受賞企業を含めても高いこと等を理由として選出

共創に参画した認知症の人や家族・支援者等からの声

- 認知症の人からは、企業と話し合える場があることや社会参加の場があることへの喜びや楽しさに関する声が多く寄せられた。また、家族・支援者等からは開発活動への参画が認知症の人の自己効力感の向上につながるとの声が寄せられた。

認知症の人からの声

- みんなで話すことは、これまでにあまりなかったが、今日はみんなと一緒に多くの話げできた。自分でもみんなと一緒にいろんなことをしていいと分かって、とても楽しかった。
- 自分の思いを企業と話し合える場があることがとても嬉しかった。
- こんなものがあつたらいいなと思っていた製品がこれから開発されて、買えるようになることがとても楽しみ。



家族・支援者等からの声

- サポートが必要なことが増えていたが、この取組を通じてできることや、こうなつたらできそうという兆しが見えたように感じた。
- 普段は物静かなのに、今日はよく話していて驚いた。企業と話すことは認知症の人にとってよい刺激になるのではないかと。



【支援者からの声】

- 日常のなかで「できた」という喜びが非常に重要と感じた。普段の生活でも、楽しいこと、嬉しいことを積み重ねてほしい。

共創を実践した企業からの声

- 企業からは認知症の人の開発プロセスへの参画を通じて新しい視点に気づくとともに、効率的・効果的な開発の実践につながったとの声が多く寄せられた。

プロジェクト参画による効果	企業からの具体的な声
<p>効率的・効果的な開発の実践</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個社ではアプローチが難しかった認知症の人の協力を得られたことでスピード感を持った開発を進められた。 ターゲットをどこに置くかを検討するうえで、認知症の人や支援者、家族とつながり、直接さまざまな意見を聞くことができたことで、よりユーザー目線で開発を進めることにつながった。 共創を通じて得たヒントが誰もが使いやすい製品・サービスの開発につながっている。
<p>新たなネットワークの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信イベントを通じて、認知症の人に加えて、家族や支援者等と出会う機会が得られたため、新たなネットワークの構築につながった。
<p>認知症や認知症の人に対する理解促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人との対話を通じて、自分たちの思い込みを取り払うことができ、新たな視点の気づきにつながった。
<p>メディア等への露出による認知拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> メディア露出等が増え、認知拡大につながった。

認知症の人とともに過ごす介護事業所に訪問しての体験型研修の様子



実践の様子



「当事者発信」の取組の実施状況

- 令和5年度から、認知症の人が企業に対してどのような製品・サービスを開発してほしいか等を提案する「当事者発信」の取組を開始。

当事者発信の取組

認知症の人 → 企業

認知症の人が企業に対して、
どのような製品・サービスを開発してほしいか、
どのような企業に開発してほしいかを提案する

2023年度から開始

企業発信の取組

認知症の人 ← 企業

製品・サービスの開発を行いたいと
考えている企業と認知症の人をマッチングする

2020年度頃から開始



「当事者発信」の取組の実施状況

- 昨年度の実践を通じて得た認知症の人の声を企業公募等に活用し、YKK株式会社等の参画を実現。
- 今年度は、鳥取県鳥取市、東京都日の出町、三重県四日市市の3地域で取組を実施。

1

YKK株式会社
×鳥取県鳥取市

- 昨年度の当事者発信の取組での「開けやすいファスナー」を求める当事者からの声を受け、YKK株式会社が本PJに参画。
- 令和6年12月に鳥取市と協働し、本人ミーティング参加者や介護事業所利用者等とともに当事者参画型開発を実践。



2

イオンモール株式会社
×東京都日の出町

- 昨年度の当事者発信の取組を踏まえ、イオンモール株式会社が他エリア・店舗での実践を希望。
- 令和7年1月に日の出町と協働し、本人ミーティング参加者や家族会参加者とともに当事者参画型開発を実践。



3

豊島株式会社
×三重県四日市市

- 豊島株式会社は今年度から本PJに参画。これまで特定の商品を対象とした当事者参画型開発の実践を進めてきた。
- 「服を着ること」の先にある目的を鑑み、当事者のよく行く場所に一緒に買い物に行き、その場面でのバリアを確認し、幅広い製品・サービスの開発につなげること。
- 2月21日に初回の取組を実施。

企業向け手引き（現行版）作成の経緯および概要

- 2022年度に開発の実践から得た学びや本人、家族、有識者、企業担当者等へのヒアリングの成果をもとに、認知症の人と企業の共創に関するノウハウ等を整理した「当事者参画型開発の手引き」を作成・公開した。
- 手引き作成時点から実践事例の増加や「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行等、さまざまな変化が生じていることから、本手引きの見直しに関する検討を今年度実施中。

参考：手引きURL：https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ninchisho_wg/pdf/2022_002_04_00.pdf

対象者

- 認知症の人との共創・当事者参画型開発に取り組む企業の開発担当者、マーケティング担当者
- 上記のような立場の人々を支援する企業のリサーチャー・インタビュアー
- 認知症の人の支援団体や自治体の担当者等

目的、伝えたいこと

- 認知症の人と対話し、互いに心地よく、楽しみながら、当事者参画型開発を意義のあるものにしていくために必要な視点
- 「当事者参画型開発」に取り組む場合の方法論・ノウハウ

主な内容

- 当事者参画型開発の意義
- 認知症の基礎知識
- 当事者（本人）とご一緒するときのキホン
- 当事者参画の7つの手法
- 当事者参画型開発のプロセス、プロセスごとの留意点
- 参考情報

企業向け手引き イメージ

The image displays several pages from the 'Handbook for Companies' (企業向け手引き). The pages include:

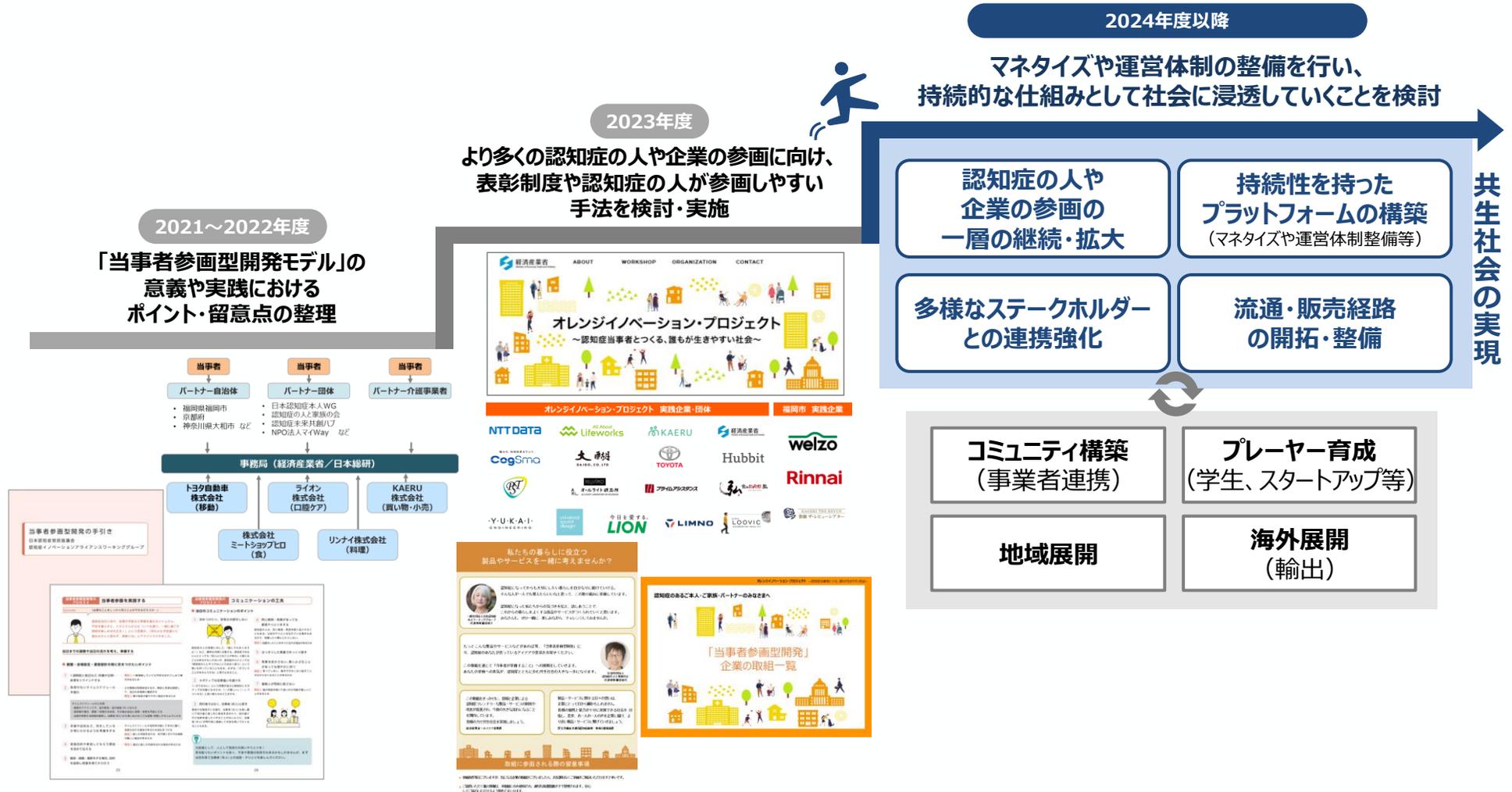
- Introduction:** Explains the purpose of the handbook and the importance of collaboration with people with dementia.
- Basics of Dementia:** Provides foundational knowledge about dementia, including its prevalence and impact.
- 7 Methods of Participant Involvement:** Lists seven specific methods for involving people with dementia in the development process.
- Process Flow:** A detailed diagram showing the step-by-step process of participant involvement, from initial contact to final implementation.
- Checklist:** A checklist of key points to remember throughout the process.

2022年度の制作時にヒアリング等にご協力いただいた関係者の皆様（所属・役職は当時のもの）

- ◆当事者参画の取組を実施している企業 4社
- ◆一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事 藤田 和子様 ◆株式会社マネーフォワード 執行役員CoPA Fintech研究所長 瀧 俊雄様
- ◆一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 丹野 智文様 ◆認知症介護研究・研修東京センター 研究部長 永田久美子様
- ◆公益社団法人 認知症の人と家族の会 代表理事 鈴木 森夫様 ◆京都府、福岡市、大和市、名古屋市 ご担当者様
- ◆慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授 堀田 聡子様 ◆NPO法人マイway ご担当者様

今後の取組の方向性

- 持続的な仕組みの実現に向け、本取組のより一層の拡大を図るとともに、マネタイズや運営体制の整備を行っていく。なお、来年度以降、本ワーキンググループの構成や議題等は当事者参画型開発モデルの推進を加速するために一部見直しを行うことを予定。



実現したい社会像および必要な事項

- 日本認知症本人WG、認知症の人と家族の会との意見交換や当事者参画促進セッションでの議論を通じて、本プロジェクトによって実現したい「社会像」およびその「社会像の実現に向けて必要なこと」を下記のとおり整理した。本整理を念頭に、具体的な取組を進めていく予定。

オレンジノベーション・プロジェクトによって実現したい社会像

認知症の人のニーズや経験を反映した製品・サービスが身近にあり、
誰もが、自分の力や個性を活かしながら、大切にしたい暮らしを続けることができる社会

上記の社会像の実現のための必要な事項

- ① 多様な認知症の人が企業の開発に安心して参画し、声や思いを伝えることができること
- ② さまざまな地域で当事者参画型開発が実践されており、多くの認知症の人が開発に参画する機会があること
- ③ 認知症の人と企業の関係が「単発のもの（＝聞きっぱなし）」ではなく、適切なフィードバックが行われる「継続的なもの」であること
- ④ 認知症の人やその家族等の日々の生活に関わる多様な企業が当事者参画型開発を行っていること
- ⑤ 認知症の人とともに開発した製品・サービスにより、企業が十分な収益を上げることができていること
- ⑥ 自分にあった製品・サービスを認知症の人やその家族等が日々の生活の中で気軽に購入・利用することができること